

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22102	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト		-		目		14:行政情報化推進費		
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、行政DXを推進するため、市職員が庁内事務等に使用するシステムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。</p>	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。	<p>統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、グループウェアパソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、保守期限を迎えるシステムの更新を行う。さらに、制度改正に伴うシステム改修を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム更新 ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型地理情報システム更新 ○内部情報ネットワーク更新 ○機器及びシステムの管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○グループウェアパソコン更新 ○機器及びシステムの管理 		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>システムの保守を適切に実施し、安定稼働させることができた。中でも、主要システムである統合型内部情報システムについては、クラウド化による有人監視等、適切にシステム保守を実施した。また、制度改正等に伴うシステム改修を円滑に実施したほか、令和5年度の統合型内部情報システム更新に向け、準備を行った。</p>					
計画額	事業費	90,500千円	74,400千円	75,400千円	79,200千円	82,200千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	2,300千円	2,262千円	2,000千円	2,000千円	2,800千円
決算額	事業費	88,200千円	72,138千円	73,400千円	77,200千円	79,400千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		2,106千円			
①期間内事業費(R4-7)		327,300千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	74,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	統合型内部情報システムの更新	成果		計画値 実績値		更新・稼働		
	大規模なシステム障害件数	成果	件	計画値 実績値	0 0	0	0	0
				計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施し、システムを安定稼働させることができ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、制度改正等に伴うシステム改修等を円滑に実施し、適切な事務運用を継続することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和5年度に保守期限が到来する統合型内部情報システムについて、円滑に更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	統合型内部情報システムの更新に当たっては、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に実施する。	保守期限等が到来するシステム及び機器等について、障害なく更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己